

袋井市教育委員会 会議録（要旨）

会議名	令和8年4月 袋井市教育委員会 定例会
招集日時	令和8年4月27日(月)午後1時30分
会議時間	午後1時30分から午後2時38分まで（1時間08分）
場所	袋井市教育会館 3階 ICT研修室
出席者	山本 裕祥 教育長 鈴木万里子 委員 溝口知秀 委員 吉田陽子 委員 山本茂広 委員 (計：5人)
傍聴者	無し
当局出席者	鈴木啓介 教育部長 小澤一則 教育監 小池信良 教育企画課長 戸塚建司 おいしい給食課長 荒浪 健 教育保育課長 田中 慎 学校教育課長 金原辰夫 学校教育課参事 小久江暁子 生涯学習課長 白井啓子 袋井図書館長 平野邦孝 未来の教育推進係長 大石隆之 教育企画課課長補佐 廣岡真理 教育企画課教育総務係長 (計：12人) (合計：17人)
会議に付した 事 件	別紙「令和8年4月 袋井市教育委員会定例会 議事日程」の とおり

日時：令和8年4月27日(月)

午後1時30分開会

場所：袋井市教育会館 ICT研修室

会 議 日 程

- 日程第1 開 会
- 日程第2 会議録署名委員の指名
- 日程第3 会議録の承認
- 日程第4 教育長報告
- 日程第5 教育部月例事業報告
- 日程第6 議 事（会議に付すべき事件）

(1) 報告事項

- 報第31号 袋井市立小中学校衛生委員会委員の委嘱又は任命について
- 報第32号 袋井市立学校、幼稚園等の防火管理者の解任又は任命について
- 報第33号 袋井市立学校、幼稚園等の衛生推進者の解任又は任命について
- 報第34号 袋井市立学校職員安全衛生協議会委員の委嘱又は任命について
- 報第35号 学校医等の解嘱又は委嘱について
- 報第36号 袋井市立小中学校運営協議会委員の委嘱又は任命について
- 報第37号 寄附品の受納について(教育企画課・教育保育課)
- 報第38号 袋井市教育施設等3Rプロジェクト整備年表の更新(令和7年度末)について
- 報第39号 袋井市食物アレルギー対応委員会委員の委嘱又は任命について
- 報第40号 袋井市立学校給食センター運営協議会委員の委嘱又は任命について
- 報第41号 袋井市学校給食調理・配送等業務委託 プロポーザル選定結果について
- 報第42号 令和8年度 放課後児童クラブ利用待機児童数について
- 報第43号 保育所等の待機児童0(ゼロ)5年連続達成について(教育保育課)
- 報第44号 袋井市就学支援委員会委員の委嘱又は任命について
- 報第45号 袋井市学校結核対策委員会委員委嘱又は任命について
- 報第46号 袋井市いじめ問題専門委員会委員の委嘱及び任命について
- 報第47号 袋井市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について
- 報第48号 袋井市不登校児童等対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について
- 報第49号 袋井市幼保小接続による不登校・いじめ未然防止及び児童生徒支援等に関する会議委員の委嘱又は任命について

- 報第50号 袋井市社会教育委員の解嘱又は委嘱について
報第51号 袋井市青少年問題協議会委員の解嘱若しくは解任又は委嘱若しくは任命について
報第52号 袋井市社会教育指導員の任命について
報第53号 袋井市立図書館協議会委員の解嘱又は委嘱について

日程第7 その他

(1) 連絡事項

- ア 令和8年度 袋井市の青少年健全育成事業「健やかな成長を願って」
イ 子ども・若者海外留学支援事業奨励金制度（第1期募集）について

(2) 次回定例会等の予定について

5月教育委員会定例会

令和8年5月28日（木） 午後1時30分 教育会館 3階 ICT研修室

(3) その他

日程第8 閉会

1 開会

- 教育長

2 会議録署名委員の指名

- 教育長
溝口委員と吉田委員を指名

3 会議録の承認

- 教育長
3月の定例会の会議録については、承認

4 教育長報告

- 教育長
資料にて確認

5 教育部月例事業報告

資料にて確認

6 議事

協議事項なし

報告事項 第31号、袋井市立小中学校衛生委員会委員の委嘱、任命について

- 報告事項 第32号、袋井市立学校幼稚園等の防火管理者の解任または任命について
報告事項 第33号、袋井市立学校幼稚園等の衛生推進者の解任または任命について
報告事項 第34号、袋井市立学校職員安全衛生協議会委員の委嘱または任命について
報告事項 第35号、学校医等の委嘱または解職について
報告事項 第36号、袋井市立小中学校運営協議会委員の委嘱または任命について

- 教育企画課長(資料に基づき説明)
(質疑なし)

報告事項 第37号寄附金の受納について

- 教育企画課長教育企画課長及び教育保育課長(資料に基づき説明)
 - 1 袋井北小学校体育館のステージ吊り看板
PTA 会長 様より、卒業式や入学式などの学校行事に適した看板設置のため寄附を受領。
 - 2 袋井北小学校運動場・遊具周辺の安全指導用立て看板 2 枚
同じく PTA 会長 様より、運動場や遊具周辺の安全利用を目的として寄附を受領。
 - 3 袋井中学校の液晶レーザープロジェクター等
PTA 会長 様より、液晶レーザープロジェクター1 台と DLP 短焦点プロジェクター1 台について、部活動での技術指導や編集作業など、教育活動の質向上を目的として寄附を受領。
- 教育保育課長説明(資料に基づき説明)
 - 4 市内公立幼稚園・認定こども園への図書・おもちゃの寄附
ライオンズクラブより、市内の公立幼稚園および認定こども園へ図書とおもちゃの寄附を受領。対象施設は平成 26 年から拡大され、今回を含め延べ 40 園となっている。また、おもちゃについては 3 園へ寄附が行われた。
 - 5 絵本の寄附
埼玉県所沢市在住の絵本作家・小倉正様より絵本の寄附を受領。寄附された絵本は、2007 年頃から通販等で販売されている作品で、市内の放課後児童クラブ及び児童館 27 施設へ配布できるよう寄附されたもの。

(質疑なし)

報第 38 号 袋井市教育施設等 3 R プロジェクト整備年表の更新(令和 7 年度末)について

- 教育企画課長(資料に基づき説明)

令和 7 年度末までに完了した工事、今後の予定工事、および予定の変更分を年表に反映して更新したもの。

市の厳しい財政状況により投資的経費を削減しており、一部工事を先送りしているが、大きな内容変更はない。
- 教育長

教育委員会として、なるべく早く進めたいがなかなか進まない現状である。
公共施設で残っているのが、小中並びにこども園、幼稚園が多くてなかなか進まない。できるところから進めていく。

報第39号 食物アレルギー対応委員会委員の委嘱任命について

報第40号 袋井市立学校給食センター運営協議会委員の委嘱又は任命について

● おいしい給食課長(資料に基づき説明)

食物アレルギー対応委員会(任期1年、委員10名)を委嘱・任命。構成は各校長・園長、市職員、学校側代表の小児科医などで、教育委員会が必要と認めた者として中東遠小児科部長も継続出席。主な職務はアレルギー対応食に関する基本方針の検討と、児童生徒個別の対応検討。

学校給食センター運営協議会(任期1年、委員9名)を委嘱・任命。教育委員会推薦の市内食育活動関係者を再任。職務は給食費の設定、給食実施計画、物資納入業者に関する調査審議等。

報第41号 袋井市学校給食調理・配送等業務委託 プロポーザル選定結果について

● おいしい給食課長(資料に基づき説明)

学校給食の調理・配送業務委託の現契約が令和8年7月末で満了するため、公募型プロポーザルで次期受託者を選定した。

受託者選定委員会を設置し、提案書提出と審査(書類・プレゼン)を実施した。審査は3項目計150点満点で評価。

優先交渉権者は現行委託業者の株式会社メフォスに決定し、契約を締結(3月30日付)。次点・3位の事業者名は影響を考慮し非公表とした。

業務期間は令和8年8月から令和11年7月までの3年間。業務内容は給食センターでの調理・各校園への配送・配膳、及び一部園の自園調理業務等。

契約額は学校給食分が税込約15億4,998万円、子ども園等の業務が約9,996万円の見込み。選定の主な日程は、選定委員会の仕様審査(12月19日)、提案審査・プレゼン(3月13日)、契約締結(3月30日)。委員会は審査終了に伴い解散。

審査結果は市議会(民生文教委員会)への報告と市ホームページでの公表を予定している。

● 溝口委員

提示された契約額は材料費を除くものでよいか。その他の費用は契約に含まれるのか。

● おいしい給食課

材料費は保護者負担。契約には調理員の人件費や配送に係る経費が含まれる。一方、給食に係る建物や設備の維持管理費等は契約に含まれていない。

● 溝口委員

配送する人の人件費という理解でよいか。

- おいしい給食課
その理解でよい。

- 教育長

全国的に当該規模の給食業務を受託できる業者がどの程度あり、メフォス等の信頼性や規模についての説明を求めた。

- おいしい給食課

応募は3者であった。袋井市の給食食数規模（数千食、全体で約8,000食）を受託できる業者は全国でも約5社程度しかない。今回の仕様では静岡県内で実績のある業者を条件にしており、応募した3者はいずれも全国規模で展開している事業者である。事業継続性・信頼性・実績は評価項目に含めて審査しており、全国の実績等も審査対象として評価を行った。

報第42号 令和8年度 放課後児童クラブ利用待機児童数について

- 教育保育課長(資料に基づき説明)

待機児童数：30名（前年から増加）。内訳は常時利用の待機20名、長期休業時のみの待機10名。

常時利用の待機は主に1年・3年・4年生の2月以降の追加募集による申込が多い。

- ・放課後児童クラブの現状（R8年度）

常時クラブ数：27クラブ、定員：1,661名、利用者数：1,578名（前年度比+43名）。学区別利用トップは袋井北小、次いで山名小。

全児童に対する利用割合は約34%で、低学年の利用が多く（低学年約8割、上学年約2割）。直近5年で受入枠を約240名拡大したが、需要はさらに増加見込み。市の「子どもの幸せプラン」では令和11年度頃まで利用者増加を見込んでいる。

調整上の課題として、入所調整が小学校区単位で行われ、年度ごとの児童数や保護者の就労状況で申込が変動するため需給バランスの調整が困難。

- ・受入環境改善の取組

体制面：これまで地縁団体で運営していた8クラブを法人化（R8年4月）し、組織的マネジメントとガバナンス強化を図る。

施設面：小学校の特別教室等を活用中。今後も小学校と連携して教室確保や空調整備等を検討。

人材面：処遇改善（手当や賃金見直し）による支援を進め、各運営法人にも継続的な改善を促す。

- ・地域別状況

待機が多い小学校区：袋井西小、高南小、浅羽東小など（年により変動あり）。

- 山本委員
外国人児童の放課後クラブ利用はどうか。
- 教育保育課長
本日は詳細把握していないが、幼稚園・保育園・認定こども園で外国籍の割合は概ね7～10%。学年が上がれば同様の傾向と想定。詳細は調査して報告する。窓口対応では通訳を交え丁寧に説明している旨を説明。今後もわかりやすく伝えていく。
- 山本委員
外国籍保護者への周知方法や文化的背景を踏まえた説明の徹底が必要。
- 吉田委員
学区を超えた受入れの可否について
市全体では定員に余裕があるが、小学校区ごとに調整している現状を踏まえ、学区跨ぎでの受入れや長期休業のみの受入れで打開できないか。
- 教育保育課長
国の通知や防犯・交通安全の観点から、児童の移動はなるべく少なく学校内または隣接での受入れを原則としているため、学区外受入れは難しい。長期休業のみの対応については検討可能性があるので内部で研究する。施設確保や人材確保の課題もあり、徐々に対応していく。
- 教育長
長期利用の子どもが同じ学校の仲間と一緒になら問題は少ないが、別の学校や見知らぬ場所に預けられることへの抵抗が大きい。送迎バスなどの対策は一案だが実現性は不明である。
- 吉田委員
学区間の柔軟運用や長期休業時の受入れ緩和など、実現可能な緩和策を検討してほしい。
- 鈴木委員
放課後デイ（放課後等デイサービス）の現状把握について
放課後デイの利用者数は学校で把握しているか。増加傾向か。
- 学校教育課長
学校での一括把握はしていない。利用形態は多様で複数事業所を併用する児童もおり、件数把握は難しい。事業所は増えており受入れキャパは拡大している。
学校の下校時の対応として、放課後デイの迎え等に合わせて担任や事務職員、管理職が一時的に対応している事例がある。選択肢が増えたことは児童の多様なニーズに資する一方で、需給は全国的な課題であり簡単な解決策はない。

報第 43 号 保育所等の待機児童 0 (ゼロ) 5 年連続達成について

● 教育保育課長(資料に基づき説明)

保育所等の待機児童が令和 4 年度以降 5 年連続で「0」を達成。

定員・利用状況(令和 8 年度)について保育所定員 2,219 人、申込者 2,087 人、4 月入所者 2,005 人、入所できなかった人数 82 人。

入所できなかった 82 人は、国の待機児童定義に該当しない「潜在的待機児童」で、特定園のみ希望する者や認可外・幼稚園の預かりを併用しているケース等。

潜在的待機児童の推移はここ 3 年で減少傾向(令和 6 年 110 人 → 令和 7 年 200 人 → 今回 82 人)。

申込みは年度を通じて発生するため、4 月時点の数値だけで需給問題を断定するものではなく、年度中に柔軟に対応できる体制にある。

課題としては少子化に伴う将来の需要減への懸念があり、特に民間園は「選ばれる施設」になるための経営努力が必要である。

年齢別動向は 1・2 歳児の申込みは減少、0 歳児と 3～5 歳は増加(早期復職の存在や幼稚園から保育所等への移行が要因と推測)。

全体として保育ニーズの多様化が進んでおり、引き続き状況把握と対応が必要。

● 吉田委員

82 名は新規か、複数年にわたり入所できない者が含まれるのか。重複(継続して入所できない者)の割合はどの程度か。

● 教育保育課長

現時点で詳細な内訳は未把握。特定園のみを希望するケースが一定数あり、複数年継続している可能性も高いと見ている。今後確認する。

● 吉田委員

地区別に偏りはあるか。特定園希望の背景に地域的・物理的要因(送迎困難等)はないか。外国籍家庭の事情はどうか。

● 教育保育課長

地区別の統計は作成していないが、現状は複数の園で空きが出ているため、園を選ばなければ比較的入所可能な状況。ただし「近くの園に入りたい」といった事情や送迎の都合、外国籍家庭がブラジルの保育所や幼稚園に頼る事例もあり、地域性や個別事情は存在すると認識している。82 名のうち約半数が特定園希望、約 30 名は幼稚部入所や市外入所等で対応済み。

● 溝口委員

5 年連続で待機児童が「ゼロ」になったこと自体は評価するが、次の段階として潜在的待機児童(約 80～100 人)への具体的対策が必要。半数程度が特定園を

希望しており、それは魅力ある園とそうでない園の差が影響している可能性がある。

特定園希望を「保護者のわがまま」とみるのか、行政側の受入れ体制の問題と考えるのか。

待機ゼロが当たり前になった段階で、潜在的待機児童への具体的施策を検討すべきとの意見。

● 教育保育課長

民間園の経営方針には介入できないが、市としては幼保小接続等の取組を通じて安心して入所・進学できる環境整備を進める。引き続き民間・公立・学校と連携して取り組む。

● 教育長

保育所の入所は「入所指数（加点）」により優先順位が決まるため、必要度の高い世帯が優先される一方で、目の前の希望園に入れられないケースが生じる。

幼稚園とは異なり保育所は園区に関係なく定員内で選考されるため、希望があっても定員で埋まると別の園を選ばざるを得ない。加点制度の運用は自治体の裁量に委ねられており、現在の空き状況の変化を踏まえて、緩和するのか二極化を招くのか見定めつつ見直しが必要。制度上の難しさはあるが、約 80 人の潜在的待機児童とその保護者へのケアを含め、引き続き対策に取り組む努力をしていく。

報第 44 号 袋井市就学支援委員会委員の委嘱又は任命について

報第 45 号 袋井市学校結核対策委員会委員委嘱又は任命について

報第 46 号 袋井市いじめ問題専門委員会委員の委嘱及び任命について

報第 47 号 袋井市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について

報第 48 号 袋井市不登校児童等対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について

報第 49 号 袋井市幼保小接続による不登校・いじめ未然防止及び児童生徒支援等に関する会議委員の委嘱又は任命について

● 学校教育課長（資料に基づき説明）

（質疑なし）

● 山本委員

毎年毎年、委員を選出するのか。

● 学校教育課長

継続任命できる方には依頼している。

学校職員が委員に入ることは、就学支援委員会などへの参加が職員の資質向上や良い研修の機会になるため推奨している。

いじめの専門委員会などは重大事態時の第三者的調査を行うため、独立性と専門的知見を持つメンバーが求められる。

- 教育長
デジタルアンケートについて
- 学校教育課長
これまで教師が感覚的に子どもたちの思いを理解していたものを、デジタルアンケートで手軽に把握できるようになる。
回答が早く得られ、児童が今まで表に出しにくかった思いも拾えることが期待される。
学校風土や教職員・校内の雰囲気を見童がどう受け止めているかも把握でき、児童理解が深まる。今後、具体的な導入例などを紹介する予定。

報第50号 袋井市社会教育委員の解嘱又は委嘱について

報第51号 袋井市青少年問題協議会委員の解嘱若しくは解任又は委嘱若しくは任命について

報第52号 袋井市社会教育指導員の任命について

- 生涯学習課長(資料に基づき説明)
(質疑なし)

報第53号 袋井市立図書館協議会委員の解嘱又は委嘱について

- 袋井図書館長(資料に基づき説明)
(質疑なし)

日程第7 その他

(1) 連絡事項

ア 令和8年度 袋井市の青少年健全育成事業「健やかな成長を願って」

イ 子ども・若者海外留学支援事業奨励金制度(第1期募集)について

(2) 次回定例会等の予定について

5月教育委員会定例会

令和8年5月28日(木) 午後1時30分 教育会館 3階 ICT研修室

日程第8 閉会

(午後3時38分閉会)